

久喜市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に係る高齢者実態調査アンケートについて

過日、お送りいたしました「久喜市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画アンケート調査票（案）について」に対するご意見・ご質問に対する回答につきまして、次のとおりご報告いたします。

No.	委員	資料番号	質問内容	回答
1	高田委員	資料 5-1 高齢者 実態調査	1 要介護認定を受けていない 5,000 人にアンケートを行う必 要があるか	<p>統計学上、アンケート調査で母集団が 10,000 人を超えると、必要なサンプル数はあまり変化せず 384 で収束します（許容誤差±5%、信頼度 95%、回収比率 50%とした場合）。</p> <p>また、国が作成した『介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き』（別紙・抜粋）にも、「信頼できる調査結果を得るためには、400 件程度の回答が必要です」、さらに「上記の件数は、分析する単位ごとに必要なことに留意してください」と記載されております。</p> <p>国の手引きの計算例を参考に、日常圏域が <u>5</u> 圏域、年齢階級を前期高齢者（65～74 歳）、後期高齢者（75～84 歳）、後期高齢者（85 歳以上）の <u>3</u> 区分、回収率を <u>75.5%</u> と想定した場合の配布件数は、次のとおり、7,947 人となります。</p> $400 \text{ 件 (目標)} \times 5 \text{ 圏域} \times \text{年齢階級 (3 区分)} \div \text{回収率 } 75.5\% \\ \doteq \underline{\underline{7,947 \text{ 人}}}$ <p>久喜市全体を 1 つの圏域として調査し、単純集計を行う場合には、配布件数は 529 人と少なくすみませんが、5 つの圏域として調査し、クロス集計での有意性を確保するためには、少なくとも 7,947 人の配布件数が必要となります。</p> <p>第 8 期計画時の調査においても、圏域ごとに抽出した 5,000 人を対象とし、設問に応じ、圏域別、性別・年代別の集計、分析を実施していることから、今回の調査においても同様に実施したいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。</p>

No.	委員	資料番号	質問内容	回答
			<p>2 さらに質問項目を減じてもよいのではないかと思います。</p> <p>例えば成年後見制度についてはこの制度自体の認知度？からして、大枠である問60についてのみ尋ねてもよいのではと思いました。</p>	<p>成年後見制度についての質問は、問60から問64まで設けております。</p> <p>問60から問63の内容は、成年後見制度・市民後見制度・成年後見センターの認知度や任意後見制度の利用意向に関する質問になっており、制度の種類に応じて質問を設けております。</p> <p>問64は、成年後見制度自体の認知度や、制度についての不明点や不安に思っている点を調査する質問になっています。この質問で制度の内容に踏み込んで調査することにより、制度周知の重点項目を把握するものとして活用したく存じます。</p> <p>なお、文言調整のため、問63の質問文は「成年後見センターをご存じですか」を「成年後見センターを知っていますか。」に修正いたします。</p>